

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,435	固定負債	8,284
有形固定資産	15,348	地方債	7,487
事業用資産	10,421	長期未払金	-
土地	1,251	退職手当引当金	797
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,128	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,377	流動負債	2,946
工作物	963	1年内償還予定地方債	571
工作物減価償却累計額	△ 595	未払金	-
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44
航空機	-	預り金	2,332
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,231
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	50	固定資産等形成分	17,528
インフラ資産	4,704	余剰分(不足分)	△ 8,382
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	15,869		
工作物減価償却累計額	△ 11,167		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2		
物品	1,330		
物品減価償却累計額	△ 1,106		
無形固定資産	42		
ソフトウェア	42		
その他	-		
投資その他の資産	1,045		
投資及び出資金	1,111		
有価証券	-		
出資金	648		
その他	463		
投資損失引当金	△ 423		
長期延滞債権	46		
長期貸付金	5		
基金	310		
減債基金	-		
その他	310		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
流動資産	3,942		
現金預金	2,836		
未収金	12		
短期貸付金	-		
基金	1,093		
財政調整基金	887		
減債基金	207		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	20,377	純資産合計	9,146
		負債及び純資産合計	20,377

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	6,788
業務費用	3,128
人件費	979
職員給与費	729
賞与等引当金繰入額	44
退職手当引当金繰入額	-
その他	206
物件費等	2,042
物件費	1,052
維持補修費	74
減価償却費	915
その他	-
その他の業務費用	107
支払利息	26
徴収不能引当金繰入額	0
その他	81
移転費用	3,661
補助金等	2,031
社会保障給付	1,154
他会計への繰出金	473
その他	2
経常収益	113
使用料及び手数料	45
その他	68
純経常行政コスト	6,676
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9
資産売却益	1
その他	8
純行政コスト	6,667

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	9,494	17,632	△ 8,137	
純行政コスト(△)	△ 6,667		△ 6,667	
財源	6,453		6,453	
税金等	4,559		4,559	
国県等補助金	1,894		1,894	
本年度差額	△ 214		△ 214	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 108	108	
有形固定資産等の増加		547	△ 547	
有形固定資産等の減少		△ 916	916	
貸付金・基金等の増加		520	△ 520	
貸付金・基金等の減少		△ 259	259	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5	5		
その他	△ 139	-	△ 139	
本年度純資産変動額	△ 348	△ 103	△ 245	
本年度末純資産残高	9,146	17,528	△ 8,382	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,883
業務費用支出	2,222
人件費支出	989
物件費等支出	1,127
支払利息支出	26
その他の支出	81
移転費用支出	3,661
補助金等支出	2,031
社会保障給付支出	1,154
他会計への繰出支出	473
その他の支出	2
業務収入	6,474
税込等収入	4,564
国県等補助金収入	1,797
使用料及び手数料収入	45
その他の収入	68
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	591
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,067
公共施設等整備費支出	547
基金積立金支出	496
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	24
その他の支出	-
投資活動収入	351
国県等補助金収入	97
基金取崩収入	229
貸付金元金回収収入	24
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	△ 716
【財務活動収支】	
財務活動支出	535
地方債償還支出	535
その他の支出	-
財務活動収入	550
地方債発行収入	550
その他の収入	-
財務活動収支	15
本年度資金収支額	△ 109
前年度末資金残高	614
本年度末資金残高	505
前年度末歳計外現金残高	15
本年度歳計外現金増減額	2,316
本年度末歳計外現金残高	2,332
本年度末現金預金残高	2,836

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
 - ① 一般会計
 - ② 学校給食特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

- (3) 出納整理期間
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

- (4) 表示単位未満
表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

- (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

- (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

- (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし

基金の明細

会計:一般会計等
年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	886,507				886,507	886,507
一般会計	減債基金	206,604				206,604	206,604
一般会計	公共施設等管理基金	121,483				121,483	121,483
一般会計	管理基金					0	0
一般会計	公営住宅建設基金	109,479				109,479	109,479
一般会計	鶴の舞橋改修基金	30,245				30,245	30,245
一般会計	地域福祉基金	66				66	66
一般会計	再生可能エネルギー発電設備等維持管理基金	4				4	4
一般会計	農集排事業債償還基金					0	0
一般会計	森林環境基金	2,936				2,936	2,936
一般会計	まちづくり振興基金	0				0	0
一般会計	小口資金特別保証制度特別枠基金	3,674				3,674	3,674
一般会計	農業振興基金	3,000				3,000	3,000
一般会計	奨学金貸与基金	34,688			5,313	40,000	40,000
一般会計	用品調達基金	1,695			305	2,000	2,000
一般会計	姉妹都市青少年交流基金				2,000	2,000	2,000
一般会計						0	0
一般会計						0	0
一般会計						0	0
合計	合計	1,400,382	0	0	7,618	1,408,000	1,408,000

貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	5,312	0			5,312
		0			0
合計	5,312	0			5,312

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
		0
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	15,252	1,154
固定資産税	25,288	1,914
軽自動車税	2,469	187
入湯税		0
保険料	0	0
その他の未収金	0	0
分担金・負担金	2,530	191
使用料・手数料	0	0
諸収入	0	0
小計	45,539	3,447
合計	45,539	3,447

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	4,910	0
固定資産税	6,598	0
軽自動車税	728	0
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金		0
使用料・手数料		0
諸収入		0
国庫支出金		0
小計	12,235	0
合計	12,235	0

地方債等(借入先別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	93,484		78,033						15,451
公営住宅建設	196,282		196,282						
災害復旧									
全国防災									
教育・福祉施設	2,861,815		1,504,008						1,357,807
一般単独事業	1,919,947		4,949						1,914,998
その他	473,739		221,100						252,639
【特別分】									
財源対策債	285,221		224,039						61,182
臨時財政対策債	2,130,060		979,679						1,150,381
減税補てん債	4,683		4,683						
臨時税収補てん債									
退職手当債									
厚生福祉施設整備									
国の予算貸付									
その他	93,056		22,751						70,305
合計	8,058,287	0	3,235,524	0	0	0	0	0	4,822,763

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,058,287	570,978	594,837	582,249	562,596	565,355	2,208,092			2,974,180

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
8,058,287	7,668,858	259,839	3,361			90	126,139

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	0				0
徴収不能引当金(固)	2,998	449			3,447
賞与引当金	53,845		10,048		43,797
退職給付引当金	805,201			8,022	797,179
合計	862,044	449	10,048	8,022	844,423

財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	使用料・手数料		44,584	
		分担金・負担金・寄付金		54,781	
		財産収入		2,954	
		繰入金		229,314	
		諸収入		140,803	
		繰越金		306,876	
		一般財源等		3,767,356	
			小計	4,546,668	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		97,036
			都道府県支出金		
			計		97,036
		経常的補助金	国庫支出金		1,252,479
			都道府県支出金		544,711
			計		1,797,190
				小計	1,894,226
				合計	6,440,894

財源情報の明細

自治体名: 鶴田町
会計: 一般会計等

説明書参照

年度: 令和4年度
(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	6,654,860	1,795,390	137,202	4,521,595	200,673
有形固定資産等の増加	524,346	97,036	412,850	14,460	
貸付金・基金等の増加	12,413	1,800	0	10,613	
その他	-				
合計	7,191,619	1,894,226	550,052	4,546,668	200,673

資金の明細

自治体名: 鶴田町

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	2,836,412
歳計外現金	2,331,611
合計	5,168,022